

四 県 民 環 境 部

防災情報システム維持管理費

96,427

地上系及び衛星系防災通信システム、震度情報ネットワークシステム、緊急地震速報受信装置等の維持管理に要する経費

補助率 国10/10(衛星系防災通信システム改修費用のみ)
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

消防防災ヘリコプター運営管理費

297,112

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費
(災害に強い愛媛づくり基金、資源循環促進基金を充当)

○ 水道施設耐震化等促進事業費

794,823

災害時でも安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2～1/4

原子力防災緊急時避難円滑化事業費

185,000

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路の機能向上を図る。

- 1 対象 伊方町瀬戸地区及び三崎地区内の避難経路
- 2 実施箇所 県事業 県道鳥井喜木津線
- 3 事業内容 道路線形改良、待避所整備、法面保護 など
(国10/10)

○ 休廃止鉱山鉱害防止事業費

4,713

昭和38年に採掘精錬が終了した千原鉱山・捨石堆積場(西条市丹原町)からの有害物質に起因する水質汚染を未然に防止するため、西条市が行う鉱害防止事業に対して補助する。

- 1 事業主体 西条市
- 2 事業期間 2～4年度
- 3 事業内容 対策工事(擁壁工、水路工、法枠工、植生工)
- 4 負担区分 国3/4 県1/12 市1/6

合併処理浄化槽設置整備事業費

57,226

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対して補助する。

- 1 個人が設置する場合の助成
- 2 市町が面的整備を行う場合の助成
- (1)事業主体 14市町 (1)事業主体 6市町
- (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(488基) (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(144基)
- (3)補助率 県1/10～7/30(国1/3) (3)補助率 県7/100～1/10(国1/3)

資源循環促進基金事業

○ 自然公園等施設整備事業費

39,200

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- 1 足摺宇和海国立公園 高茂岬園地(国1/2) 遊歩道整備、トイレ改修設計
- 2 石鎚国立公園 瓶ヶ森東之川登山道 案内板改修
- 3 四国のみち 山里のへんろみちコース(国4.5/10) 東屋、案内板改修
- 4 四国のみち 四国カルストルート(国4.5/10) 案内板、解説板改修
- 5 四国のみち さざなみ探勝路コース ほか トイレ塗装、ベンチ改修
- 6 肥海篠浜潮干狩自然海浜保全地区 解説板改修
- 7 四国のみち 四国カルストルート(国10/10) 歩道整備、測量設計(内子町事業)
- 8 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地(国10/10) トイレ改修(愛南町事業)
- 9 瀬戸内海国立公園 塔ノ峰園地(国10/10) 休憩所改修(今治市事業)

プラスチック資源循環総合対策推進事業費

36, 584

えひめプラスチック資源循環戦略に基づき、プラスチックごみ削減の機運醸成を図るとともに、効果的な削減対策を推進する。

- 1 海洋プラスチックごみ対策
 - (1)海洋ごみ回収モデルの普及(国10/10)
漁業者、市町と連携した海洋ごみ回収モデルの県内全域への普及
 - (2)海洋プラスチックごみ総合調査(国7/10)
海洋プラスチックごみ削減に向けた経年調査、立入困難な海岸での漂着ごみの実態把握
 - (3)ビーチクリーン活動普及促進事業
 - ・時期等 4年7月(中予)
 - ・参加者 小・中学生及び保護者 約30人
 - ・内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など
- 2 海岸漂着物対策活動推進員・団体の育成支援(国7/10)
 - (1)愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体の募集
 - (2)海岸漂着物対策活動推進員及び団体育成支援セミナーの開催
 - ・人数 約100人
 - ・内容 制度の説明、講演、活動事例紹介 など
 - (3)海岸漂着物対策活動推進員等の活動のPR
 - ・内容 テレビ、ラジオ、SNS、地域情報誌を活用したPR
- 3 プラスチック資源循環に係る普及啓発
 - (1)中高生を対象としたプラスチックごみ問題に係る啓発動画の制作 6本
 - (2)使い捨てプラスチック製品の利用削減に向けた広報活動
(地域環境保全基金を充当)

食品ロス削減推進事業費

10, 043

県食品ロス削減推進計画に基づき、市町等と連携しながら、県民総参加による運動の促進を図る。

- 1 地域循環型フードバンク支援事業(国1/2)
家庭や事業活動で発生する未利用食品を活用して地域の子ども食堂等へ提供するフードバンク活動の支援
- 2 家庭系食品ロスの削減対策(国1/2)
 - (1)食品ロスの内容を可視化する啓発ツールの作成
 - (2)余剰食材を使用した料理イベントの開催
 - (3)モザイクアートパネル、啓発動画の作成
- 3 事業系食品ロスの削減対策
 - (1)食品ロス削減に取り組む事業者への支援 (2)事業系食品ロスの削減に向けた課題解決の実証
 - ・対象者 県内食品製造業者 など
 - ・補助率 県1/2(上限20万円)
- 4 県食品ロス削減推進協議会の開催(年2回)
 - (1)構成 県、20市町、県食品衛生協会、食品関連事業者、フードバンク団体
 - (2)内容 食品ロス削減に関する取組みに係る情報共有 など
- 5 食べきり宣言事業所推進事業
社員が一同で食べきりに取り組む事業所の登録、登録証の発行 など
- 6 食品ロス削減推進店舗制度事業
食品ロス削減に取り組む食品小売店の登録、SNSによるPR など
(地域環境保全基金を充当)

産業廃棄物行政支援交付金

58, 000

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 1 事業主体 松山市
- 2 交付率 県10/10
- 3 交付限度額 58,000千円
- 4 交付期間 平成27～令和16年度(20年間)
- 5 交付対象経費 資源循環促進税の使途に合致する経費
 - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
 - (2)環境ビジネスの振興
 - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
 - (4)監視指導体制の拡充・強化
 - (5)環境教育の充実

産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費

29, 875

- 1 監視指導の拡充・強化
 - (1)環境パトロールカーによる監視指導の強化
 - (2)消防防災ヘリコプターによる監視
 - (3)監視カメラによる監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
 - (1)人数 6人(6保健所に各1人)
 - (2)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問
 - 5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
 - (1)講習会の開催(5保健所)
 - (2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の開催

優良産業廃棄物処理業者育成事業費

8, 611

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
 - (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会の開催
 - ・委託先 (一社)えひめ産業資源循環協会
 - (2)優良産業廃棄物処理業者育成指導強化
 - ・委託先 (一社)えひめ産業資源循環協会
 - (3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助金
 - ・産業廃棄物運搬車両重量計測機器設置補助
 - ・産業廃棄物講習会参加等補助
 - ・ドローン購入補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
 - (1)エコアクション21認証・登録・審査経費補助
 - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - ・補助率 県4/5以内
 - (2)電子マニフェスト関係機器導入経費補助
 - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - ・補助率 県1/2以内
- 3 優良産業廃棄物処理業者認定取得増加に向けた啓発事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費

2, 363

低濃度PCB廃棄物の適正処理を行うため、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導するとともに、高濃度PCB廃棄物保管事業者への適正保管を指導する。

- 1 適正処理の推進
 - 適正保管等指導、保管状況等の届出内容の公表
- 2 低濃度PCB廃棄物処理促進の普及啓発

産業廃棄物処理施設等パトロール強化費

10, 697

産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を実施し、指導・監督体制の強化を図る。

- 1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化
 - (1)監視パトロールの強化
 - (2)土砂災害等防止の観点からの確認検査
- 2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化
 - (1)監視パトロールの強化
 - (2)土砂条例構造基準等の検査
- 3 監視指導のための検査機器等の導入
- 4 ドローンを活用した監視体制の強化

産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費

18, 232

廃棄物等の3Rを促進するための研究・開発等に対し補助する。

- 1 補助対象者 (一社)えひめ産業資源循環協会
- 2 事業内容
 - ・えひめ産業資源循環協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10
 - ・えひめ産業資源循環協会が行う調査研究事業への補助
補助率 県3/4

紙産業資源循環促進支援事業費

31, 310

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- 1 補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会
- 2 事業内容
 - ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10(助成枠26,000千円)
 - ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助
補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)

○

循環型社会ビジネス振興事業費

8,620

- 1 資源循環優良モデル認定事業
 - (1)事業概要 優良リサイクル製品、優良循環型事業所、優良エコショップの認定
 - (2)認定予定数 製品、事業所、店舗ごとに3件程度
 - (3)認定期間 3年
- 2 優良モデル販売促進事業
 - (1)優良リサイクル製品カタログの作成
 - (2)優良リサイクル製品紹介動画の制作
- 3 優良モデル販売支援事業
 - (1)内容 認定企業が行う販売戦略構築に係る経費に対する助成
 - (2)補助率 県1/2(上限150千円)
- 4 大規模展示会出展事業
 - (1)展示会名 2022NEW環境展(東京都)
 - (2)開催時期 4年5月(3日間)

海岸漂着物地域対策推進事業費

17,453

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。

- 1 海洋ごみ回収処理事業(国7/10～9/10)
 - (1)実施主体 市町
 - (2)事業内容 漂着・漂流ごみ等の回収処理
- 2 海洋ごみ発生抑制対策事業(国7/10)
 - (1)実施主体 市町
 - (2)事業内容 海岸漂着物対策推進協議会の開催(年1回)

資源循環促進基金積立金

246,592

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- 1 基金の名称 資源循環促進基金
- 2 基金積立金 246,592千円
- 3 基金の用途
 - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
 - (2)環境ビジネスの振興
 - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
 - (4)監視指導體制の拡充・強化
 - (5)環境教育の充実

地域環境保全基金事業**新エネルギー等導入促進事業費**

85,919

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、新エネルギー等の導入に向けた調査支援、水素ステーション設置のための補助及び普及啓発等に取り組む。

- 1 家庭用燃料電池・蓄電池、ZEHの設置補助

(1)補助対象 市町	(3)補助率 燃料電池 県1/2(上限10万円/台)
(2)対象経費 市町が個人に補助した額	蓄電池 県1/3(上限10万円/台)
	ZEH 県1/3(上限30万円/戸)
- 2 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援
 - (1)事業主体 民間事業者、市町、団体、個人
 - (2)補助対象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、地熱発電、バイオマス発電・熱利用、潮流発電及び水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
 - (3)補助率 県1/2(上限200万円/件)
- 3 水素ステーションの設置補助
 - (1)補助対象 市町、法人、個人事業者
 - (2)補助率 県1/6(上限5,000万円/基)
- 4 新エネルギーの普及啓発
 - (1)新エネルギー導入促進協議会の開催(年1回)
 - (2)水素エネルギー普及促進事業
 - (3)小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、新エネルギー関係施設の見学会の開催(年1回)
 - (4)エネルギーシステム高度化人材育成研修会への参加(年8回)

3R活動普及啓発推進事業費

3, 385

県民への3R活動の普及促進と3Rを意識したライフスタイルの定着を図る。

- 1 愛媛の3Rフェアの開催
・時期 4年10月(2日間)
- 2 3R体験ツアーの実施(年2回)
- 3 わがまちの3R展の開催(東・中・南予 各1回)

地球温暖化対策推進事業費

5, 523

県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の影響を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。

- 1 エネルギー管理企業推進者の養成
- 2 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン
- 3 マイ・SDGs実践促進事業
- 4 マイホーム照明LED化キャンペーン
- 5 地球温暖化4コママンガコンテスト事業
- 6 温泉でほっ！とシェア普及啓発事業
- 7 自転車ツーキニスト拡大事業
- 8 スマートムーブ普及啓発キャンペーン(ゼロ予算)
- 9 2050年脱炭素社会・アクション宣言募集事業
- 10 気候変動適応普及啓発事業

◎

中小企業温暖化対策支援事業費

4, 779

県内中小企業者による脱炭素化への取組みを後押しするため、セミナーを開催するほか、省エネに向けた設備の改善や更新等の取組みを支援する。

- 1 県内中小企業者向け脱炭素経営セミナーの開催(東・中・南予 各1回)(委託)
(1)時期 4年6～10月
(2)内容 省エネ最適化診断の受診案内、脱炭素の具体的取組みや支援策の紹介 など
- 2 省エネに取り組む事業者への相談支援(委託)
(1)対象者 省エネ最適化診断等を受診した県内中小企業者
(2)内容 設備改善等を検討する事業者に対する個別相談の実施
省エネ実施計画の策定支援 など

石鎚山系地域資源活用共生事業費

8, 161

石鎚山系の魅力発信及び環境保全促進のため、石鎚山系エコツーリズムの推進や県内への波及、石鎚山ヒルクライムの開催支援のほか、希少野生植物等の保全対策等を講じる。

- 1 石鎚山系エコツーリズム推進事業
・エコツアーガイドの育成、資質向上研修
・久万高原町自然ふれあいイベントの実施 など
- 2 エコツーリズム県内推進事業
3年度に実施した資源調査により選定した地域における検討会の開催 など
- 3 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
大会の運営経費支援(上限200万円) など
- 4 希少野生植物等保全推進事業
(1)石鎚山系生物多様性保全推進協議会の開催
(県、西条市、久万高原町、愛媛大学 など)
- 5 環境保全意識啓発事業
グラウンドワーク石鎚、環境啓発親子登山の実施

生物多様性普及強化事業費

5, 371

生物多様性に関し、次世代を担う高校生の学習活動を支援するとともに、企業等への普及啓発を行う。

- 1 生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
(1)研究発表会・交流学习会
・時期 4年8月(2日間)
・対象 高校生、指導教員、一般県民 など
・内容 活動発表、基調講演、フィールドワーク
(2)生物多様性関係企業の紹介冊子作成
・内容 生物多様性に関わる企業の紹介冊子の作成
・配布先 研究発表会に参加の高校生 ほか
- 2 動植物販売事業者の生物多様性保全推進事業
・内容 関係企業等向けセミナーの開催
・対象 県内の動植物販売企業・団体
(第1種動物取扱業者) ほか
・時期 4年秋

生物多様性えひめ戦略推進事業費

8, 398

- 1 生物多様性の保全推進
 - (1)特定希少野生動植物保護管理事業
 - (2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業
・モデル地区の構築
・保全・再生グループの育成
- 2 生物多様性の認知度向上
 - (1)生物多様性センターニュースレター事業
- 3 人材育成・ネットワーク体制の推進
 - (1)愛顔の生きもの調査隊の募集
 - (2)生物多様性ネットワーク会議の開催(ゼロ予算)
 - (3)えひめの生物多様性フェスティバルの開催
・時期 4年10月(2日間)
- 4 生物多様性えひめ戦略の進行管理

自然観察会開催事業費

1, 676

自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習等を行う自然観察会を開催する。

- 1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など
- 2 開催回数 愛南町一本松地区等3か所で各3回程度
- 3 参加対象 一般県民

外来生物対策事業費

2, 836

一般県民を対象とした普及啓発事業の実施や、実態調査、防除実証モデル事業、対策会議の開催等により、外来生物の侵入・定着の防止を図る。

- 1 特定外来生物等生息・生育実態調査
対象 特定外来生物、侵略的外来生物
- 2 外来生物防除実証モデル事業
 - (1)対象地区 今治市伯方島(カミツキガメ)、新居浜市(セアカゴケグモ)
 - (2)内容 実証圃の設置、新たな防除手法の検証 など
- 3 特定外来生物対策会議の開催
- 4 外来生物対策普及啓発事業
 - (1)外来生物研修会
・時期 4年7月
・対象 市町、NPO関係者 など
・内容 特定外来生物の発生要因や対応方法
※研修での講師講演の動画や資料等はホームページでも公開
 - (2)普及啓発パンフレットの作成

○

環境創造センター事業費

4, 132

- 1 環境創造センターの運営
・構成員 所長、客員研究員(9人)、研究員(22人)
- 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回)
 - (1)場所 愛媛大学
 - (2)対象者 環境教育関係者、事業者、一般県民

バイオマス利活用拡大事業費

9, 716

- 1 廃棄物系バイオマスの利活用設備の導入等補助
 - (1)補助対象 民間事業者等
 - (2)補助率 1/2以内(上限300万円)
- 2 バイオマス活用普及啓発事業
県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知
(資源循環促進基金を充当)
- 3 バイオマス活用県民参加推進事業
県独自のエコ活動ポイント制度の運営
- 4 バイオディーゼル燃料普及啓発事業
 - (1)普及イベントの開催
 - (2)理解促進セミナーの開催
 - (3)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発

自然公園等管理費

4, 480

- 1 自然公園の管理
- 2 四国のみちの管理
- 3 県立自然公園等の普及啓発
公園内の自然環境を紹介するパンフレットの作成及びパンフレットを活用した普及啓発

狩猟免許費

10,770

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
(1)対象予定者数 試験:417人、更新:1,088人
(2)実施会場等 試験:13会場(5会場×2回、3会場×1回)、更新:11会場
- 2 狩猟者登録
(1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
(2)登録予定件数 4,309件
- 3 狩猟者指導取締
- 4 狩猟者確保対策
(1)農業高校等での出前講座の実施
(2)狩猟者確保のためのシンポジウムの開催
(3)狩猟や有害鳥獣の総合的・効率的対策を協議する県・市町担当者検討会の運営

環境放射線等対策費

環境放射線機器等整備

37,868

放射線測定機器等の更新
(国10/10)

環境放射線等測定調査

247,548

- 環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費
- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会(環境専門部会関係)の運営
 - 2 環境放射線等の測定
(1)伊方発電所30km圏内の調査
(2)緊急時モニタリング体制維持管理費
 - 3 放射能水準調査(県内を広域的に調査)
(国10/10)

環境保全先端研究設備整備事業費

34,760

環境監視体制の維持・強化を図るため、分析機器を更新する。

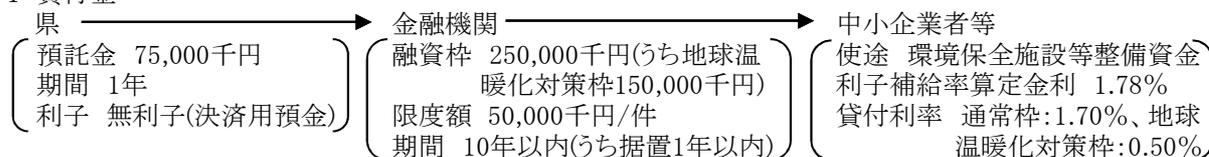
- 1 誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS)
- 2 PM2.5ローボリウムエアサンプラー
(国10/10)

環境保全資金融資制度運用費

78,508

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1)環境保全施設の整備 | (5)工場又は事業場の緑化、移転 |
| (2)公害防止施設の整備 | (6)環境ISO及びエコアクション21認証取得経費 |
| (3)土壌及び地下水等の浄化 | (7)省エネ・再エネ設備等の整備 |
| (4)アスベストの除去・調査等 | (8)廃棄物由来再生可能エネルギーの利用促進 |

あったか愛媛NPO応援基金積立金

6,015

県民、企業等からの寄附を財源に、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 6,015千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

消費者志向経営推進事業費

3, 349

事業者による消費者志向経営の拡大と、消費者によるおもいやり消費(エシカル消費)の普及啓発を一体的に推進し、持続可能な社会の実現を図る。

- 1 自主宣言事業者活動PR支援事業
自主宣言事業者の消費者志向経営に係る事業活動をPRするテレビ番組の制作・放送
- 2 自主宣言事業者や取組内容の広報等(ゼロ予算)
(国1/2)

消費者安全確保地域協議会運営費

1, 305

消費者被害の未然防止や拡大防止、被害の早期発見・救済のため、県消費者安全確保地域協議会を運営し、関係機関の情報共有を始め、各市町協議会の運営支援や設置促進を図る。

- 1 県消費者被害防止見守り推進ネットワークの運営
(1)県消費者安全確保地域協議会の運営
(2)連絡・活動報告会(東・中・南予 各1回) など
- 3 市町協議会活動支援事業
(1)対象 市町協議会の構成員
(2)内容 研修会、事例検討会、法律相談会 など
(3)回数 年4回程度
- 2 市町協議会設置促進事業
(国1/2)

消費者行政活性化事業費

24, 978

県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

- 1 消費生活相談員等レベルアップ事業(国10/10)
- 2 消費生活相談体制整備事業(国10/10)
- 3 市町の基礎的取組みへの支援事業(国10/10)
- 4 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(国10/10)
- 5 市町消費者行政強化事業(国1/2、市町1/2)
- 6 県消費者基本計画(仮称)策定に向けた調査等(国1/2)

地域再犯防止強化事業費

2, 099

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。

- 1 県再犯防止推進会議等の開催
- 2 社会復帰支援ネットワーク構築事業
地域別再犯防止推進会議(東・中・南予 計3か所)
- 3 就労・生活安定支援事業
(1)就労支援コーディネーターの配置(1人)
(2)協力雇用主と連携した雇用機会の創出 など

○ 災害廃棄物処理体制構築事業費

5, 821

地震や豪雨による大規模災害に備え、各市町の処理体制の実効性を高めるための取組みを推進する。

- 1 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施
(1)対象者 50人(国、県、市町職員 など)
(2)時期 4年9月
(3)内容 災害廃棄物の発生状況の把握及び発生量の推定、関係団体等への応援要請 など
- 2 災害廃棄物処理計画改定に係る検討委員会、説明会の開催
(1)参加者 検討委員会 7人(委員)、説明会 100人(市町職員、関係団体、県民)
(2)時期 検討委員会 4年5月、7月、説明会 9月
- 3 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営(西条・今治、松山、八幡浜・宇和島地区)

◎ 浄化槽電子台帳整備事業費

20, 042

浄化槽法の改正に伴い、現在の浄化槽電子台帳を拡張整備する。

- 1 法令で定められた台帳記載項目の追加
- 2 事業者の浄化槽管理データ取込み機能の追加
- 3 GIS機能の追加
(国1/3)

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費

16, 500

- 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業
(1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内
事業費500千円を超える部分 1/2以内
(2)対象 ・地球温暖化防止推進活動
・環境学習推進活動
・生活環境保全活動
・自然環境保全・活用活動
(「三浦保」愛基金を充当)
- 2 環境保護活動顕彰・啓発事業
(1)補助率 10/10以内
(2)対象経費
・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費
・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費

気候変動適応推進事業費

10, 746

気候変動の影響による県民生活や自然環境等への被害を回避・軽減するため、影響調査や将来予測、適応策の研究、県民への普及啓発を行う。

- 1 県気候変動適応協議会の運営
 - (1)構成 県、環境省、松山地方気象台、愛媛大学 など
 - (2)内容 気候変動影響、適応策に係る情報共有 など
- 2 生態系への気候変動影響調査の実施
 - (1)調査地 佐田岬半島宇和海県立自然公園及び宇和海島しょ部
 - (2)内容 動植物の生態調査・影響分析 など
- 3 気候変動適応策の研究(国10/10)
内容 柑橘類及び自然災害に係る気候変動影響の将来予測を実施
- 4 気候変動に関する県内基礎データの調査収集・将来予測
内容 県内の基礎データの調査・収集(降水量及び暑さ指数)
データに基づく将来予測、適応策の検討

◎ 電動車導入加速化事業費

13, 132

運輸部門における脱炭素化を促進するため、市町と連携して電気自動車の購入に対する補助を実施するとともに、急速充電設備の設置に取り組む事業者等を支援する。

- 1 電気自動車の購入補助
 - (1)補助対象 市町
 - (2)対象経費 市町が個人に補助した額
 - (3)補助率 県1/2(上限10万円/台)
- 2 急速充電設備の設置補助
 - (1)補助対象 県内に事業所を有する法人、団体 など
 - (2)対象経費 急速充電設備の購入、設置に要する経費
 - (3)補助率 県1/2(上限100万円/基)

◎ とべもりゼロカーボン夢プロジェクト計画策定事業費

10, 019

国の脱炭素先行地域への採択を目指し、2030年度までにとべもりでゼロカーボンを達成するため、大学等との連携の下、モデルプランを作成する。

- 1 事業内容 とべもりにおける温室効果ガス排出の現状調査、導入可能な設備等の検討 など
- 2 実施方法 民間事業者へ委託
(国3/4)

○ 再生可能エネルギー導入目標等設定基礎調査事業費

7, 678

地球温暖化対策推進法の改正に伴い、県地球温暖化対策実行計画に再生可能エネルギー導入目標を新たに設定するための基礎調査を実施する。

- 1 事業内容 現状分析及び課題整理、温室効果ガス排出量の推計、再生可能エネルギー導入予測量の推計 など
- 2 事業期間 3～4年度
(国10/10)

◎ 環境保全・自然保護団体連携強化事業費

2, 818

環境保全活動の中核を担う環境保全活動団体の連携を強化するため、全体交流会及び地域交流会を開催し、各団体のスキルアップを図るとともに今後の幅広い活動につなげる。

- 1 全体交流会(環境活動啓発推進フォーラム)の開催
 - (1)場所 中予 1回
 - (2)参加者 一般県民、環境活動団体
 - (3)内容 ポスターセッション、基調講演、パネルディスカッション、団体対象の勉強会
- 2 地域交流会の開催
 - (1)場所 東・中・南予 各1回
 - (2)参加者 各地域の環境活動団体
 - (3)内容 各団体の取組み発表、ワークショップ
(「三浦保」愛基金を充当)

広域防災・減災対策検討費

1, 830

県と市町等で、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
 - (1)広域防災・減災対策検討協議会の運営
 - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、気象台、空港事務所 など
 - ・開催回数 年2回
 - ・検討事項 ライフラインの早期復旧方策、県と市町の防災連携にする課題や対策 など
 - (2)ワーキンググループの運営
 - ライフライン早期復旧検討WG、県・市町防災連携検討WG、物資拠点拡充・強化検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)

地方局防災・減災対策連絡会の開催

 - (1)構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
 - (2)協議事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

原子力防災体制強化事業費

48, 637

原子力災害発生時に迅速かつ適切に対応できる人材を養成するため、焦点を絞った実践的な訓練を実施し、原子力災害に対する防災体制の強化を図る。

- 1 原子力防災訓練
 - (1)時期 4年10月
 - (2)参加機関等 約100機関、住民約23,000人
 - (3)内容 伊方発電所から30km圏内の住民の安全確保に向けた広域避難訓練
- 2 災害対策本部運営訓練(ブラインドによる図上訓練)
 - (1)時期 4年12月
 - (2)参加機関 国、県、重点7市町(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、内子町、伊予市) など
 - (3)内容
 - ・オフサイトセンターとの連携訓練
 - ・重点区域全域を対象とした住民避難等の防護措置に係る国との情報共有 など
- 3 ドローン運用訓練
 - (1)時期 4年8月
 - (2)参加機関 県、伊方町、八幡浜消防
 - (3)内容 ドローンオペレーションの手順確認、ドローンの実飛行
(国10/10)

○ 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費

152, 450

原子力防災体制の充実・強化を図るため、最新のドローン関連技術やIoT技術を駆使し、効果的かつ効率的に運用する愛媛県版ドローンオペレーションを確立する。

- 1 ドローン運用研修会の開催
 - (1)対象者 県職員(35人程度)、伊方町職員等(60人程度)
 - (2)場所 県庁、伊方町役場 など
- 2 ドローンの更なる活用
 - (1)LTEを活用したハイブリッド通信ドローンの導入(伊方町内5配備拠点に各1機)
 - (2)ドローンで撮影した映像等のAI解析
 - (3)JAXAと連携したドローンと有人ヘリコプターの衝突回避技術の実用化に向けた実証実験
- 3 ドローン関連資機材の保守管理
 - (1)ドローン機体・各種システム等の維持管理
 - (2)ドローン機体のオーバーホール
(国10/10)

原子力防災広域連携推進強化事業費

13, 712

大分県を始め周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実・強化を図る。

- 1 大分県との連携強化
 - (1)大分県実施事業への経費補助
 - 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催 など
 - (2)避難受入れに係るシステムの維持管理及び資機材整備
 - 情報共有システムの維持管理及びサーバーメータ、線量計等の整備 など
- 2 周辺県との広域連携強化
 - (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催(年2回)
 - (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進
(国10/10)

原子力発電施設等緊急時安全対策費 371, 872

原子力災害に備えた防災対策に要する経費

- 1 緊急時連絡網の整備
- 2 防災活動資機材等の整備 (国10/10)
- 3 緊急時対策調査・普及
- 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検

消防広域化推進事業費 327

市町消防の広域化の推進に要する経費

広域化ブロック別協議

- 1 時期 4年5月、12月
- 2 場所 東・中・南予各ブロック幹事消防本部
- 3 出席者 各消防(局)本部消防長 ほか

消防学校地域防災リーダー養成事業費 4, 586

地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した研修・訓練を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。

- 1 防災士等の研修・訓練の実施 防災インストラクター養成コース、スキルアップ専門コース
- 2 訓練体験用資材の整備等 (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

消防団員確保対策推進事業費 3, 751

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携した消防団員確保対策等に取り組む。

- 1 機能別消防団員確保対策事業
市町と連携した事業所訪問
- 2 未来の消防団加入促進事業
高校訪問による消防団PR(20校)、小・中学生を対象とした消防体験学習(東・中・南予 各3校)
- 3 女性消防団員確保対策事業
(1)参加者 女性・男性消防団員40人、一般女性20人(各市町 1人)
(2)内容 女性消防団員の確保に向けた情報共有・課題検討会の開催(年2回)

救急業務高度化事業費 1, 219

救急搬送体制等の高度化に向け、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議
- 2 全国メディカルコントロール協議会連絡会への参加

自転車安全利用促進強化事業費 7, 493

県条例の基本理念であるシェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメットの着用促進、自転車安全教育の実施等により、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 1 県自転車安全利用研究協議会の開催(年2回)
- 2 「グッドマナーサイクリストEHIME」キャンペーンの実施
(1)ライフステージに応じた自転車安全教育の実施
自転車交通安全CMコンテスト、イベント型自転車安全利用ワークショップの開催、
高齢者ヘルメット着用促進モニターの活用(ヘルメットを貸与した高齢者に対するアンケート調査や分析)
(2)シェア・ザ・ロード精神の普及啓発
自転車の安全利用に係る各種施策をまとめたDVDの作成や自転車交通安全教育への活用、
「思いやり1.5m」運動、「走ろう!車道」運動の普及啓発、自転車保険加入義務化の広報周知
(3)ヘルメット着用推進事業所等の拡大

えひめ女性活躍推進強化事業費

10, 044

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 ひめボス宣言事業所推進事業
ひめボス推進アドバイザーによるひめボス宣言事業所のフォローアップ、ランク認定の取得促進
- 2 ひめボス管理職研修事業(東・中・南予 各1回)
(1)対象 女性社員の上司(管理職)
(2)内容 多様な働き方に対応するマネジメントやコミュニケーションに関する研修、情報交換
- 3 ひめボスマンター制度推進事業
メンター(リーダー等)を活用したメンティ(リーダー候補)のキャリアアップ支援
- 4 ひめボス推進ミーティング
(1)対象 ひめボスマンター制度コーディネーター など
(2)内容 女性活躍に関する研修や情報交換 など
(国1/2)

男性の家事参画推進事業費

2, 966

家事を楽しみながら積極的に取り組む男性の育成やネットワークの拡大、若者視点の職場改革等に取り組み、男性の家事参画を推進する。

- 1 男性の家事参画プロジェクト事業
(1)カジダン実践講座の開催
(2)カジダンネットワークの拡大
(3)カジダンフェスティバルの開催 など
- 2 男性の家事参画環境づくり事業
(1)実施方法 大学のキャリア形成等の授業を活用
(2)参加者 大学生(1・2回生) 大学ごとに30人程度、企業の人事担当者(5社程度)
(3)内容 1・2回目 講演、グループワーク
3回目 意見の取りまとめ、えひめ女性活躍推進協議会等での発表
(国1/2)

新型コロナウイルス感染症対応女性相談支援強化事業費

10, 788

感染症の影響を受け、困難を抱える女性を支援するため、相談支援体制の拡充や相談支援人材の養成等に取り組む。

- 1 相談支援体制の拡充
相談員によるSNS等相談、出張相談・ピアサポート(東・中・南予 各1回)
相談窓口に関する情報発信、衛生用品の設置・提供
- 2 相談支援人材の養成研修会の開催(2回)
- 3 関係機関による連携会議の開催(1回)
(国3/4、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

性暴力被害者支援センター運営事業費

18, 093

性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。

- 1 えひめ性暴力被害者支援センターの概要
(1)業務体制 所長、チーフ支援員1人、支援員2人
(2)業務時間 週5日(火～土)9～17時、24時間対応
(時間外はコールセンターに委託)
- 2 業務内容
(1)被害者相談支援・機能強化等(国1/2)
電話・面接相談、同行支援、
連携機関会議等の開催、法的支援 など
(2)医療費等公費負担(国1/3)
診察料、診断書料、人工妊娠中絶費、
カウンセリング費 など

男女共同参画社会づくり推進事業費

3, 664

1 ジェンダー平等啓発推進事業(国1/2)

(1)男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催

- ・時期 4年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
- ・主催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団
- ・開催場所 男女共同参画センター 多目的ホール
- ・参加者 約300人(県民会議会員及び一般県民)
- ・内容 基調講演、パネルトーク など

(2)分科会の開催

- ・時期 4年8～10月頃
- ・参加者 一般企業、教育関係者 など
- ・内容 基調講演、グループワーク

2 男女共同参画推進地域ミーティングの開催

DV防止対策推進事業費

2, 009

1 DV防止対策推進会議の開催

DV防止に関する県の施策の検討 など

2 DV防止対策連絡会の開催

連携強化のための意見交換 など

3 DV防止啓発資料の作成

4 研修会への講師派遣

若い世代に対するDV未然防止講座の開催

6 中学・高校教職員へのDV未然防止教育研修の開催

7 DV相談員スキルアップ研修への参加

ボランティア活動促進事業費

5, 137

1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営

(1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内)

(2)内容 ボランティア相談員の設置 など

2 愛媛ボランティアネットの運営管理

あったか愛媛NPO応援事業費

8, 420

あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

1 NPO法人活動助成事業

(1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人

(2)対象経費 NPO法人の活動経費

(3)補助額 1団体 500千円以内 (県政課題の解決に資する事業、多様な主体との協働支援)

1団体 250千円以内 (NPO法人活動経費助成)

※団体希望寄附分はこの限りでない

2 NPO法人育成支援事業

(1)事業力向上セミナー(中間支援組織に委託)

(2)地域協働推進活動助成

・対象団体 中間支援組織

・対象経費 地域の課題解決に係る活動経費

・補助額 1団体 300千円以内

3 地域協働ネットワーク構築推進事業

ネットワーク強化や地域課題解決をテーマとした研修会の開催 など

○ 隣保館整備事業費

9, 801

市町が設置する隣保館の施設・設備整備に要する経費を補助する。

1 実施主体 愛南町

2 施設名称 大森文化会館

3 整備内容 外部塗装改修、機械設備工事 など

4 負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

隣保事業等推進事業費

191, 080

1 指導監督等事業(国1/2)

2 隣保館運営等事業(松山市除く)

(1)隣保館運営事業(15市町(32館)) ほか

(2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

人権尊重の社会づくり推進事業費

18, 064

- 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)
 - (1)差別をなくする県民のつどい
 - (2)広報活動
- 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)
- 3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10)
- 4 人権ユニバーサル事業(国10/10)
- 5 人権啓発市町委託事業(国10/10)
 - (1)委託先 19市町
 - (2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成配布 など
- 6 人権施策推進協議会の運営
 - (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員)
 - (2)内容 県の人権施策の推進に関する協議
 - (3)回数 年1回
- 7 いじめ問題再調査委員会の運営
 - (1)構成 委員6人(弁護士、臨床心理士、医師 ほか)
 - (2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査 など

人権啓発センター運営事業費

4, 767

人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。

- 1 人権啓発指導員の設置
 - (1)設置人数 1人
 - (2)業務内容 啓発・研修事業の企画及び実施、人権問題に係る相談業務 など
- 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出し
- 3 人権啓発講座の開催(国10/10)
東・中・南予 各1日開催
東・南予 計100人、中予100人

性的マイノリティ総合支援事業費

1, 374

- 1 専門相談窓口の運営
 - (1)相談員数 2人
 - (2)相談日時 毎月2回(週休日1回、平日1回)
- 2 面接による相談の実施(年6回)
- 3 意見交換会の実施(年2回)
- 4 理解促進ハンドブックの作成(国10/10)
配布先 地域住民
- 5 理解促進セミナーの開催(国10/10)
 - (1)対象 地域住民
 - (2)場所 3か所
- 6 県・市町職員研修会の実施
- 7 アウティング防止等のインターネット広告の実施

SNS等ネット中傷対策事業費

1, 269

SNS等インターネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、モニタリングのキーパーソンとなる人材養成等に取り組み、地域主体で監視し、被害者救済につながる体制づくりを推進する。

- 1 ネットモニターの養成(国10/10)
 - (1)養成講座の開催
 - ・対象 市町職員、市町教育委員会職員、教員、隣保館職員、人権団体会員、大学生 など
 - ・回数 東・中・南予 各1回
- 2 被害実態の把握
 - (1)方法 インターネット上の書き込み等のモニタリングの実施(委託)
 - (2)期間 4年4月～5年3月

◎ 青少年インターネット適正利用意識啓発事業費

4, 266

スマートフォン等のインターネット接続機器が普及する中、児童生徒が健全な社会生活を送るための留意事項について、訴求力の高い情報伝達手段を用い、インターネット適正利用を啓発する。

- 1 内容 双方向の啓発用コンテンツを制作し、ウェブサイトに掲載
- 2 周知方法 県青少年育成協議会が発行するパンフレットにコンテンツの概要等を掲載し、小学生(5年生以上)、中学生、高校生の全生徒等に配布
(「三浦保」愛基金を充当)

特定鳥獣保護管理計画推進事業費

28, 500

- 1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業(国1/2)
(森林環境保全基金を充当)
- 2 ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業
 - (1)生息密度調査
 - (2)個体数推定
 - (3)捕獲情報分析
 - (4)センサーカメラ調査 など
(5,000千円以下 国10/10、5,000千円超 国1/2、森林環境保全基金を充当)
- 3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)
指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)の捕獲等の実施
(森林環境保全基金を充当)
- 4 ニホンザル適正管理計画調査事業
群れ行動調査、群れ個体数調査
(国10/10)
- 5 鳥獣プロデーターバンク人材活用事業
鳥獣対策の専門技術者を地域の鳥獣対策協会へ派遣
(森林環境保全基金を充当)